

事務事業コード	722212	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	市民課
施策名	3	人権の尊重		グループ	隼人人権啓発センター
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-0558
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 54 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	8	人権擁護推進費	根拠法令・条例等	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例施行規則(第2条) 隣保館設置運営要綱
	コード	722212			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
<p>同和問題をはじめとする、さまざまな人権問題に関する理解と認識を高めるため、レクリエーション、教養・文化活動等を通じて地域内外の住民が交流を深めながら人権問題解決に資する事業。 各種教室の申込方法;毎年4月中旬頃までセンターに申し込む。 周知方法;市報に掲載 受講期間;5月から翌年3月までの11ヶ月間 受講料;無料(但し、人権問題等の学習会参加を条件とする)</p> <p>H21年度は、9教室を開講し月に2~4回の割合で受講された。また、小中学生を対象に児童支援加配教諭を派遣して学習会等を実施し、勉学をはじめ子供たちの環境や意識の変化など実態把握に努め、学校及び家庭内でのいじめや差別問題の解決に向けた学習相談も行った。</p>			津軽三味線・着物着付け・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・五つ太鼓・小中の学生補充学習会・解放学習会等の教室活動				
			平成22年度計画				
				津軽三味線・着物着付け・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・フラワーアレンジメント・小中高の学生補充学習会・解放学習会等の教室活動			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	教室の延べ開催回数	回	794	717	750	750	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	人口	11,710	11,800	127,833	129,000	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	住民交流を図りながら人権問題について学習する。	人権啓発センターが行う各種教室の延べ参加人数	3,237	3,320	3,590	3,590	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	市が主催する人権に関わる教育、学習に参加した市民の数	6,013	5,072	4,200	4,300	
イ	人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	8.6	8.2	13.0	14.0	

(2)事業費 単位:千円

予算額	当初予算額	3,802	3,582
	補正予算額	0	
	予算合計	3,802	3,582
決算額	国庫補助金	1,704	
	県支出金	852	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	852	
支出合計	3,408		

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
同和対策事業特例措置法に基づき、館を建設し昭和54年4月1日施行の隼人町立隣保館(現霧島市隼人人権啓発センター)設置管理条例により事業開始。福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点、ふれあいの場、かつ公民館的役割も担い教室を開講。	平成13年度で、国の特例措置法は終了し、一般対策に移行している。現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種の事業を行われている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
受講者の増加もあり、住民の方から教室の新たな開設や受講回数を増やしてほしいなど要望有り。	教育委員会が実施している公民館教室と同じことを何故またセンターでも行う必要があるのかについて質問があった。センターで行う教室は、人権啓発を目的としているため、全く趣旨が異なる旨説明している。

事務事業 コード	722212	事務 事業名	人権啓発センター各種教室事業				担当部	生活環境部
							担当課	市民課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	852	2,556	3,408	896	2,686	3,582	900	2,700	3,600
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	852	2,556	3,408	896	2,686	3,582	900	2,700	3,600

財源内訳	国		1,704	1,704		1,790	1,790		1,800	1,800
	県		852	852		896	896		900	900
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	852		852	896		896	900		900	
計	852	2,556	3,408	896	2,686	3,582	900	2,700	3,600	

補助率	国	50		50		50
	県	25		25		25
補助基本額						

平成 21 年度	当初予算	3,802 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	3,802 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	722212	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教養・文化活動や小中学生の補充学習会等を行うことで、人権啓発のための住民交流が図られ、国民的課題としての人権・同和問題の解決につながる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国民的課題としての人権・同和問題解決のための交流事業であるので妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	人権啓発センターで人権学習を含む交流活動を行うための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	向上の余地を考えながらも新たに講師を確保して教室を開設すれば、新規の受講生が教室に参加できるかもしれないが、財政的に厳しい現状においては、教室の回数等は現状維持が精一杯である。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	これまで啓発してきて広まりつつある人権意識の高揚が失われてしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は各種教室の講師謝金が大部分であり、これを削減すると各教室の回数の減少に繋がるのでこれ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員及び臨時職員の2名で人権啓発センターのあらゆる事務事業を行っており、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習を通して地域内外の住民交流を深め、人権学習会等への積極的参加で、人権・同和問題に対する理解を深め、人権問題の速やかな解決を図ることを目的とした教室事業は、公平・公正であり、行政の責務としての事業であるので受益者負担を求めることはできない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	啓発センターの目的に沿った教室講座の検討、また、教室生へアンケート調査等を行い受講者の希望に沿った教室講座の開設もでき、教室生の増加強いては回数の増加を図ることができないか?予算面も含めて検討を要する。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	722215	事務事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業	担当部	生活環境部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	市民課
施策名	3	人権の尊重		グループ	人権擁護推進グループ
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	45-5111
				内線番号	1741
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 53 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	8	人権擁護推進費	根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱
コード	722215				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

団体(部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部)が行う活動に対する補助金。
 <市の活動>団体に補助金を交付するための手続きを行う。
 <団体の活動>人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催する。
 ※部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするとともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。
 同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。
 【主な活動】
 同和問題を主に各種学習会・研修会参加26回、部落解放第5回霧島市研究会開催1回、計27事業実施。

補助金・負担金の交付先	部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	補助金の対象経費	啓発活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 補助した団体の活動数(研修会等参加事業・研究会開催事業)		事業	28	27	27	27
イ 補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)		人	242	250	250	250
ウ 啓発ちらし等配布部数(市議会議員・学校・各種団体・人権擁護委員・市内スーパー等へ配布及び郵送)		部	987	987	1,000	1,000
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	支部加入者数	人	495	493	482	480
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を支援する	各種学習会・研究会等参加者数	人	112	97	100	110
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 人権について知ることができる。	市が主催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	6,013	5,072	4,200	4,300
イ	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	8.6	8.2	13.0	14.0

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円				
	21年度(決算)	22年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	1,108	昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決をめざして交付している。		同和对策に係る特別措置法が平成14年3月に失効となり、補助金の見直しを行い、減額してきている。
	補正予算額				
	予算合計	1,108			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		特になし		
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,108			
	支出合計	1,108			

平成21年3月市議会において「補助金は2002年に廃止され一般施策へと移行した同和事業の継続であり、新たな逆差別の垣根を行政自らがつくることになりかねないものであり、時代に逆行することを指摘するものである。」との反対討論がなされた。

事務事業 コード	722215	事務 事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業	担 当 部	生活環境部
				担 当 課	市民課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (予定)	平成23年度 (予定)	
1	部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	補助金	1,108	補助金	1,086
		自主財源	246	自主財源	224
	対象地区	合計	1,354	合計	1,310
	自主財源率	18%	自主財源率	17%	
2		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
3		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
4		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
5		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
6		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
7		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
8		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
9		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率		
計		補助金負担金合計	1,108	補助金負担金合計	1,086
		自主財源合計	246	自主財源合計	224
		自主財源率	18%	自主財源率	17%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
合計							

■平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,108
補正予算	
合計	1,108

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	722215	事務事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この団体の活動は政策体系上の人権の尊重に貢献している。各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深めることは、人権について知ることにつながり、
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律で地方公共団体の責務が規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	その地域の実情を踏まえ、支部員が同和問題に対する理解を深め、啓発へも生かしていくことを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの人が研修することで、今以上の成果向上を期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	活動費としての補助を廃止した場合、仕事を休んで参加する対象者への行動費等が出せなくなり、生活に直結してくるため研修会等参加者が減ることが予想され、同和問題に対する正しい理解ができなくなり問題解消が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の削減は、活動費を下げることであり、問題解消から遠のく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告、補助金交付)に、削減するほど多くの時間はかからない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同和問題は国民的課題であり、一部の受益者に偏るものではなく公平・公正につながっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H21年度実績においては、15人の支部員が延べ64回回会しており、H19年度と比較してH20年度は回会回数が10回減少し、H21年度は回会者で2人、回会回数で8回減少しているが、減少した部分については研究会開催経費に充て、充実した内容の研究会ができた。しかしながら、参加者が少なく、より多くの参加を得られるように周知の方法を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度(今年度)の取組み概要及び期待される効果 研究会の周知手法及び支部員に研究会への参加を呼びかけていただき、参加者を増やす方向で検討してみたい。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 研究会の手法見直し、周知手法及び支部員へ参加を呼びかけていただくよう検討する。

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	3	人権の尊重		グループ	指導事務グループ
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-1111
				内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771323	771424		
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、担当指導主事が全国大会や九州大会に参加し、他の地方公共団体等の取組を通して研修を深め、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者会といった霧島市の教育の場において、人権同和教育の積極的な推進を図る。			人権社会確立全九州研究会(佐賀県)部落開放研究会(広島市)へ参加し、霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。			
			平成22年度計画			
		人権社会確立全九州研究会(長崎県)部落開放研究会(新潟県)への参加				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	全国・九州大会への参加回人数	人数	2	2	2	2
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	学校教育課職員	学校教育課職員の人数	人	2	2	2
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	人権同和教育の理解を深める	全国・九州大会に派遣された職員の数	人	2	2	2
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内小・中・高等学校の人権教育の推進	学校における人権教育の充実	%	70	75	80
イ						

(2) 事業費		単位:千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併後、各市町で行っていた事業を再編した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 人権同和教育に関する九州大会や全国大会は毎年実施されている。	
予算額	当初予算額	693			682
	補正予算額	0			
	予算合計	693	682		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 部落問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 部落問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	654			
	支出合計	654			

事務事業 コード	771323 771424	事務 事業名	人権同和教育研究協議会支援事業			担当部	教育部
						担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	98		98	126		126	126		126
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	556		556	556		556	556		556
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	654		654	682		682	682		682

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	654		654	682		682	682		682
計	654		654	682		682	682		682

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	693 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	693 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国・九州レベルの大会に学校教育課職員を派遣し、その研修内容を霧島市の教職員に還元することで、市全体の人権教育の向上を図る。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	人権教育は、学校に課せられた責務であり、教職員が対象となるのが適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修内容や研修回数を工夫することで、さらに事業の成果を向上させたい。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校の校内研修の日程を把握し、指導主事を積極的に派遣し、人権教育研修の充実を図ることで、事業の成果を更に高めたい。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
全国・九州大会での研修内容を、市の研修会で還元し、市全体の人権同和教育の推進に資する。	全国・九州大会での研修内容を、市の研修会で還元し、市全体の人権同和教育の推進に資する。

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	3	人権の尊重		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773221			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
子ども人権セミナーや人権セミナーきりしま、人権出前講座を開催し、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する住民意識の向上を図る。			子ども人権セミナー(中学校5校) 人権セミナーきりしま 1回 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会				
			平成22年度計画 子ども人権セミナー(中学校3校) 人権セミナーきりしま 1回 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会 人権教育指導者養成講座				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	研修会の開催回数	回	41	42	50	50	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	児童・生徒、市民	市内児童・生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,752
イ		市民	人	128,305	128,387	127,883	127,883
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	人権に対する意識を高める	研修会への参加者数	人	4,963	4,579	5,000	5,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	8.6	8.2	13.0	14.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	995	22年度(予算)	1,045	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 研修会等への参加者は徐々にではあるが増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。
	補正予算額		0				
	予算合計		995		1,045		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ あらゆる差別をなくす人権教育の充実が期待されている。	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		943				
	支出合計		943				

事務事業 コード	773221	事務 事業名	人権教育総合推進事業				担当部	教育部		
							担当課	生涯学習課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	45		45	205		205	205		205
9 旅費	56		56	88		88	88		88
10 交際費									
11 需用費	88		88	118		118	118		118
消耗品費	48		48	69		69	69		69
燃料費									
食料費	2		2	4		4	4		4
印刷製本費	38		38	45		45	45		45
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				3		3	3		3
通信運搬費									
広告料									
手数料				3		3	3		3
保険料									
13 委託料	748		748	610		610	610		610
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6		6	21		21	21		21
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	943		943	1,045		1,045	1,045		1,045

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	943		943	1,045		1,045	1,045		1,045
計	943		943	1,045		1,045	1,045		1,045

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	995 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		995 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修会等への参加も増加してきており、この事業が差別のない町づくりへ大いに寄与している。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法にもうたわれており、人権教育の充実は行政の責務である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象としているので現状で十分である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内全域に拡大していく余地がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が研修を受ける機会などが大幅になくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民課は主として啓発活動を行なっているが、教育活動と啓発活動は一線を画すべきである。
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	中央からの講師の招聘など事業費削減の余地はない。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でも多忙であり削減の余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。

D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども人権セミナーは、3年間で市内全中学校において開催できるように計画しているが、一般市民を対象とする人権セミナーきりしまにおいても市内全域で開催できるよう年度毎に開催地を変えるなどの検討が必要である。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 人権教育指導者養成講座を開催したことにより、市民各層からの参加があり、人権意識の高揚が期待できる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 現在中学生を対象に行なっている子ども人権セミナーを、高校生まで広げて実施する予定である。